

【個別分野】

(行財政改革関係)

(問) 県の仕事は非効率であり、民間に委託すれば予算を減らすことができるのではないですか？

(答) これまでの行財政改革において、庁舎清掃、警備業務等の定型的な業務、各種電算処理、調査集計業務等の専門性が高い業務を中心に、行政コストの縮減や県民サービスの向上が見込まれる業務については、積極的に業務の民間委託等を推進してきました。

平成17年度の決算資料によると、工事関係を除く1件の金額が10万円以上の民間委託の実施状況は、県全体で2,585件、委託金額の総額は約180億円にのぼっています。

平成18年3月に「熊本県民間活力活用指針」を策定し、本県の独自の提案公募型アウトソーシング等の新たな民間活力のための手法を導入するなどの取組みを進めており、今後も積極的に民間活力の活用を進めていきたいと考えています。

提案公募型アウトソーシング

県が実施する公共サービスに関し、民間事業者の創意と工夫が反映されることが期待できる一体的な業務を選定し、総合評価競争入札による複数年度にわたる外部委託を行い、公共サービスの質の維持向上及び経費の節減を図るもの。

【民間委託推進の例】

公の施設に係る指定管理者制度の導入(主に平成18年4月～)

各指定管理者の管理業務に対する委託料の削減効果

(単位:百万円)

	H17	H18	H19	H20	H17・H18 削減額	H17・H19 削減額	H17・H20 削減額	3年間累計
合計額	4,549	3,692	3,593	3,547	-857	-956	-1,002	-2,815

-18.8% -21.0% -22.0%

削減効果額は、指定管理対象施設42施設(平成20年4月)の合計
各年度当初予算で比較

(問) 外郭団体(県出資団体等)への県費支出や職員派遣はやめるべきではないですか？

(答) 県出資団体等は、県行政を補完し、あるいは地域及び産業の振興を図る目的で設立され、県の行政目的の達成のために、一定の役割を担うものであり、そのため、県として団体への県費支出や職員の派遣という形で、関与を行ってきたところです。

しかし、団体設立後の社会経済情勢の変化により、これらの県の関与を見直すことが必要と考え、平成18年3月に、特に県出資割合が50%以上などの県の関与の大きい43団体ごとに、団体数の削減、県職員派遣数の削減、県費支出の削減の3項目について、平成21年度における目標値を対平成16年度比で、団体数:5団体、県職員派遣数:53人、県費支出:約21億円(累計約47億円)をそれぞれ削減することを掲げた実行計画を策定し、見直しを進めています。

【出資団体の見直しに係る重点取組項目の状況等】

	H16年度 (a)	H21年度 (b)	削減目標 (b-a)	H20年度 (C)	実績値 (c-a)
団体数	43	38	5	37	6
県職員派遣数(人)	84	31	53	30	54
県費支出(億円)	52.5	31.7	20.8	30.4	22.1

(注) H20年度(当初での見込み額)

【廃止した団体】	解散時期
(財)熊本県開発研究センター	H17.7
(財)熊本県国民年金福祉協会	H17.11
(財)熊本県下水道公社	H18.3
(財)グランメッセ熊本	H18.7
熊本県土地開発公社	H19.3
(財)くまもと緑の財団	H19.11